

意見総括

1 経済状況と区的环境

令和 7 年度（2025 年度）の我が国の経済状況は、緩やかな景気回復が続く一方で、食料品などの身近な物の価格上昇が継続し、賃金・所得の伸びはあるものの個人消費の回復では力強さを欠いた状況であった。また、金融資本市場の変動の影響や、中東における地政学的な情勢変化など、経済を下押しする新たなリスクも生じ、さらに先行きが見通せない状況となった。価格高騰が区民生活や地域経済に影響を及ぼす中、区には厳しい状況に置かれた家庭や事業者に寄り添い、その生活や事業活動を下支えする施策を着実に実施していくことが求められることとなった。

令和 7 年度の区政運営は、基本計画の最終年度であり、次期基本計画等を見据えて新庁舎移転後の新しい仕事の進め方や、新たな行政需要に応じた効率的で効果的なサービス展開を図っていく年となった。一方で、建設費の高騰や人件費の上昇などから、まちづくり事業を取り巻く環境等が厳しさを増し、中野駅新北口駅前エリア再整備事業の中断を余儀なくされるなど、事業進捗に大きな影響が出ることとなった。

2 財政収支と財政指標

令和 7 年度における普通会計決算は、歳入総額が前年度比 9.3%増の 2,070 億円、歳出総額が前年度比 8.5%増の 2,010 億円となった。実質収支、実質単年度収支ともに黒字であった。実質収支比率は前年度比 0.1 ポイント増の 3.4%であった。望ましいとされる概ね 3～5%の範囲内であり、財政上の黒字を維持している。経常収支比率は 75.9%となり、前年度の 81.3%を 5.4 ポイント下回った。主に特別区税などの増により分母である経常一般財源等が増となったことによる。公債費負担比率（普通会計）は前年度比 2.7 ポイント増の 8.7%であった。主に新庁舎整備債の償還が要因である。財政力指数は前年度比 0.01 ポイント増の 0.50 であった。これらの財政指標が示すところでは、引き続き概ね健全な財政状況を維持している。

積立基金の年度末残高は、前年度比 102 億円 13.5%減の 652 億円となった。財政調整基金、まちづくり基金、義務教育施設整備基金などを取り崩したことにより、昨年度に続き大幅な減となった。地方債の年度末現在高は、前年度比 26 億円減の 339 億円となった。学校教育施設等整備事業に係る新規起債などで増加傾向が続いていたが、令和 7 年度は新庁舎整備債の繰上償還等により減少に転じた。債務負担行為額は前年度比 136 億円減の 449 億円となった。

3 歳入の状況

歳入の内訳は、一般財源が前年度比 55 億円 5.6%増の 1,036 億円、特定財源が前年度比 121 億円 13.2%増の 1,034 億円となった。一般財源の増は、地方特例交付金等が減となったものの、特別区税が前年度比 40 億円 10.4%増の 421 億円となったことなどが要因である。特定財源の増は、主に繰入金が 126 億円 83.5%増の 276 億円となったことなどによる。歳入全体に占める一般財源の割合は、前年度比 1.7 ポイント減の 50.1%であった。また、歳入を自主財源と依存財源に分類したとき、自主財源は、前年度比 136 億円 20.4%増の 802 億円であった。繰入金 126 億円の増などが要因であるが、内部的な資金の移動と捉えることもできる繰入金、繰越金を除くと前年度比 21 億円増の 484 億円であった。依存財

源は、前年度比 39 億円 3.2%増の 1,268 億円であり、要因は財政調整交付金（特別区交付金）が 20 億円の増、都支出金が 13 億円増となったことなどによる。特別区税のうち特別区民税については、前年度比 40 億円 11.1%増の 399 億円となった。財政調整交付金については、財源となる調整税等の増収が継続しており、普通交付金は 5.2%増の 458 億円となった。

4 歳出の状況

歳出全体では、前年度比 157 億円 8.5%の増となった。人件費、扶助費、公債費の義務的経費については、前年度比 61 億円 7.3%増の 890 億円となった。人件費は、4 億円 1.9%減の 217 億円となった。要因は退職手当の減などである。扶助費は、23 億円 4.2%増の 564 億円となった。要因は児童手当、保育施設給付の増などである。公債費は、42 億円 62.9%増の 109 億円となった。要因は新庁舎整備債の繰上償還 57 億円の増などである。その他の経費については、122 億円 20.1%増の 728 億円となった。うち物件費は、4 億円 1.5%増の 285 億円となった。また、積立金は、71 億円 68.4%増の 174 億円となった。要因は財政調整基金積立金、まちづくり基金積立金の増などである。投資及び出資金は、43 億円の皆増となった。内容は株式会社まちづくり中野 2 1 への追加出資である。経常的経費に充てた一般財源である経常経費充当一般財源等は、7 億円 0.9%減の 778 億円となり、過去最高規模を更新した前年よりも減となった。経常経費充当一般財源等のうち物件費は、8 億円 3.7%増の 214 億円となり、増加傾向が続いている。投資的経費については、前年度比 25 億円 6.1%減となった。学校施設整備費が減となったことなどによる。一般会計歳出の執行率は、前年度比 0.2 ポイント増の 94.9%であった。予算現額に対する不用額の率は、令和 6 年度 4.5%から令和 7 年度 3.5%に減少した。

5 今後の財政運営に向けて

（予算編成について）

特別区税について、令和 7 年度の決算額 421 億円は当初予算額 400 億円から 21 億円と大幅な上振れになっており、年度を追うごとに当初予算額と決算額との差が大きくなっている。地方財政法第 3 条第 2 項では、「地方公共団体は、あらゆる資料に基いて正確にその財源を捕そくし、且つ、経済の現実に即応してその収入を算定し、これを予算に計上しなければならない」と定められている。決算値が歳入見込みを下回ることは避けるべきであるが、その差が拡大しないよう適切に捕捉し、これに見合った歳出を計画することは大変重要である。様々な情報を集めて分析し、踏み込んだ予算積算に注力されたい。

財政調整交付金は、歳入の約 4 分の 1 を占める区の基幹収入であるが、景気の動向が変動要因となる財源である。令和 7 年度の普通交付金は、緩やかな景気の回復基調を受けるとともに、児童相談所の事務移管等を踏まえ都との財源配分が 55.1%から 56%に変更になったことなどから、前年度比 23 億円 5.2%の増となったが、都との財源配分について依然として区の行政需要を十分に反映したものにはなっておらず、拡大に向けて特別区一丸となった交渉を続けていきたい。また、景気の動向についての細かな情報収集分析を続け、変化を敏感に捉えた予算編成に努められたい。

（歳入について）

特別区民税の対調定収入率は令和 6 年度と同水準である 97.8%であったが、収入未済額は 9 千万円 12.2%増の 8 億 4 千万円となった。納税義務者数の増に対して、収入率が維持されたことは徴収強化の

効果が表れていると思われるが、特別区民税の収入済額の増加率よりも収入未済額の増加率が大きくなった状況は注意すべきであり、徴収体制のさらなる工夫を求めたい。

ふるさと納税による寄附金控除額はおよそ 31 億円（総務省が一定の方法により算出した推計値）に増加し、貴重な財源が失われ続けている。ふるさと納税制度や、地方法人税の一部国税化等による税源移譲に加え、特別区の土地に係る固定資産税について税源移譲も検討されている状況にある。財源がさらに奪われかねない状況は区の財政需要を鑑みると大変重い問題であり、特別区全体で歩調を合わせ反対の意思表示をしていく必要がある。またこのような状況について、多くの区民に理解を深めてもらう必要がある。区報やホームページ等によって広く周知するための努力を続けていただきたい。

特別区税以外の未収金のうち弁償金について、昨年度の意見書も発生抑制の取組について述べたが、増加率は鈍化したものの増加は継続している状況である。債務者は主に生活保護の被保護者であり、徴収が容易ではないと考えられることから、水際対策として債権の発生自体を防ぐことが特に重要であり、さらなる工夫を求めたい。

自主財源確保の視点も重要である。基金運用については、金利の上昇を受けて運用の工夫次第で歳入増加が見込めることから、他の自治体においても様々な取組が進められている。令和 7 年度の基金運用益は、積極的な運用を行った結果、前年度比 1 億 4 千万円 98.3% 増の 2 億 8 千万円となった。他の自治体の事例についての調査・研究等を行うとともに、運用判断にあたって専門家の知見を活用するなど、安全性と収益性を両立してさらなる工夫を行われたい。

また、土地、建物等の財産貸付に係る運用収入については、旧西中野小学校跡地の貸付に伴う賃借料等により 8 千万円の増となった。旧鷺宮すこやか福祉センター跡施設など、長期にわたって資産価値の高い施設が閉鎖されたままとなっており、今後も旧区役所跡地を初め、学校跡地など移転後未利用となる資産が生まれる。区の計画と整合させて、長期間にわたり未利用となるものについては、積極的な活用を検討を行っていただきたい。

また、寄付金収入については、ふるさと納税者への返礼品充実等によって 1 億 3 千万円 109.8% の増と大幅な歳入増になった。創意工夫によって歳入増が見込めるため、シティプロモーションに資する視点も含めて、制度が存続する限りにおいては今後も魅力ある返礼品の開発を進めていただきたい。

（歳出について）

経常経費充当一般財源等は前年度比で 7 億円の減であったが、物件費に限ると前年度比 7 億 6 千万円増となっており、経常経費の増加が依然として財政上の大きな課題となっている。令和 7 年度の予算執行方針では、次期基本計画等を見据え経常経費の抑制を図るため事業の抜本的な見直し廃止に取り組むとしていたが、次年度予算での具体的な見直しには乏しかった。税収等の伸びが大きい状況にあって経常経費の拡大に対する危機感が希薄になることはあってはならない。予算編成方針において、新規・拡充事業は既存事業の統合再編、見直し等事業のスクラップにより経費を生み出すとしているが、順守状況について事後検証することも必要ではないか。改めてそれぞれの事業に合った見直しの周期等を定め、評価見直しの抜本的な取組強化を求めたい。

中東情勢の影響もあって、受託事業者の環境はさらに厳しいものになっていると推測される。今後も、事業者の状況を適切に把握し、区の事業執行への影響が最小限となるよう迅速な対応を継続していただきたい。

人件費等や返還金を除く予算の流用について、再び件数増に転じている。高額な流用も行われていた。議会の審査を経ない流用は最小限に止めるべきであり、当初予算で積算漏れはないか、臨時的な対応であっても毎年度同様の事態が繰り返されていないかなどの点検を行い、予算流用の予防に注力していただきたい。

（基金と起債の活用について）

新規起債額については、令和6年度は歳入の増収等も背景として発行予定であった162億円に対して69億円の発行となったが、令和7年度は113億円の発行予定に対して79億円発行となった。今後の行政需要から新規の起債発行が増加していくことも予想され、歳入増が見込まれる場合、できるだけ将来負担を軽減していく視点も優先すべき課題の一つである。増収分の活用方法について判断基準を設けるなど、今後も適切な対応を求めたい。

基金積立については、毎年の積立目標額を定め、当初予算に計上することが財政規律として定められている。令和7年度ではさらに基金積立の考え方を更新し、施設整備に対応する財政調整基金や一部の特定目的基金における年度末残高の目標規模について、施設整備費の上昇分や、取り壊し費用等の調整額を加味し増額する等としたことから、新たな積立目標額を確保するためにさらなる財政運営上の工夫が必要となっている。施設内容を精査して既存床の削減集約化を図ることや、施設設備のスペックに対して公平性を重視し一定の標準化を図るなど、施設マネジメント機能を強化し高騰する施設整備経費の抑制に積極的に取り組むことが重要である。改築竣工した学校施設の実地監査を行った際、当初計画に従い設置されたパソコンルーム等の設備が、その後利用環境が変化したため活用未定となっていた。施設整備費が増大する中にあるのは、状況変化に応じた緻密な対応が必要であり、結果として十分に活用されない施設とならないよう、将来を見据えた計画づくりを求めたい。

将来負担額（地方債残高＋債務負担行為額）については、新庁舎整備債の繰上償還によって地方債残高が減少したこと等から、基金残高との差は前年度比60億円縮小したものの、将来負担額が基金残高を上回っている状況は続いている。令和6年度決算の財政白書では、区民一人当たりの基金残高は特別区の平均値よりも少なく、区債残高は多い状況が示されており、動向について今後注視していく必要がある。基金残高と将来負担額のバランスを適切に取っていくことは、今後のまちづくり等を円滑に進めていくうえで財政運営上の指標となりうる。他区の状況も参考にしながら、バランスの維持に関して何らかの指針を定めることも検討する必要があると思われる。

また、社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）については、前述の財政白書では中野区の指標値が特別区平均よりも高い水準にあり、将来世代の負担が他の特別区よりも相対的に高いことを示していると述べられている。区は公債費負担比率（中野区方式）が概ね10%以内に収まることを起債運用の基準としており、この維持によって単年度での安定的な財政運営が担保される。一方で世代間負担の公平性などの観点からは、保有資産のストック情報を加味した発生主義的な考え方を考慮し、将来の地方債残高をコントロールしていく視点を持って、起債発行等について慎重に検討していく必要

があるとする。このように、今後の区全体の施設整備を進めるにあたっては、発生主義的な視点を活用し、区有資産の状況を的確に反映した、実効性、検証可能性の高い計画としていただきたい。

（区のDX投資の成果について）

デジタルシフトによって行政サービスの質と生産性の向上を図るため内部管理事務の効率化を進め、コストの削減を図るとして、新区役所への移転を契機に大胆なDX投資を行ってきたところである。令和6年度から経常経費充当一般財源等の中の物件費が増加しているように、運用経費等の多くは経常経費となり、継続的に負担しなければならないことから、DX投資による便益の増加と、経常経費の節減の両立が図られているか総合的に計測し、成果を評価して改善に繋げることが重要である。成果は定量的に示す必要があるが、現状までのところ定性的な評価に留まっているように見える。例えば代表的な指標となりうる職員の時間外勤務手当の推移からは現時点で明らかな成果を読み取ることが難しい。改めて成果の分析を深掘りし、定量的な指標目標値を設定して、ランニングコストを考慮した財政効果を検証説明していくことが必要である。

（中野駅新北口駅前エリア再開発について）

中野駅新北口駅前エリア再開発事業の見直しは区の財政運営に大きな影響を及ぼした。当初、旧区役所庁舎等の転出補償金を財源として、新庁舎整備債の繰上償還等を行う予定であったが、計画が中断されたため、区債の利子負担の抑制、旧中野サンプラザ施設の維持経費の軽減を図る当面の対応策として、財政調整基金からの繰入を財源とした新庁舎整備債残高 57 億円の繰上償還、及び株式会社まちづくり中野 21 への 43 億円の追加出資を行い、同施設の区への早期寄付を実現した。早期の判断によって今後負担する必要のあった新庁舎整備債利子相当額約 1 億 7,000 万円の歳出抑制、及び旧中野サンプラザ施設の固定資産税の負担等、年間約 3 億円の経費削減効果を得たことは、当面の措置として適切との認識である。一方でこの措置は好調な歳入に支えられて可能となった面もあり、一時的にでも財政調整基金からの繰入等による対応となったことは、基金残高を大幅に減らす結果にもなっていることを認識すべきであり、今後の財政運営上で留意すべき事項である。

株式会社まちづくり中野 21 に対する 43 億円の追加出資については、相対する旧中野サンプラザ施設の寄付受領による区の資産増加という側面がもたらされたが、発生主義によって説明しないとその規模が見えてこない。今後財政白書等によって分析されることになると思われるが、区財政にとって大きなプロジェクトであり、個別に詳細な資産・負債を含めた経過について、区民へ分かりやすい説明が必要ではないかと考える。国は、資材価格及び労務費の上昇に伴う再開発事業費の高騰を踏まえ、令和 6 年度末に市街地再開発事業等関連要綱を改正し、社会資本整備総合交付金等の支援について必要性・緊急性の高い事業への重点化を打ち出しており、今後の区の事業展開に影響を及ぼす懸念要素となっている。近年、当初の交付見込みよりも実績が減額となっている状況等を分析し、交付額削減などによって区の財政負担に影響が生じないよう、財政運営の精度を高められたい。また、再開発の中断によって、まちのにぎわい等が停滞してしまう懸念もある。区民の不安に対して丁寧に答えていくとともに、まちづくりが継続的かつ円滑に進むよう最大限の努力を重ねていただきたい。

（今後に当たって）

区は、今後、区有施設保全計画を策定し、適切な改修・保全の推進や予防保全による維持管理を行うこととしているが、区営住宅など手付かずの施設もあり、現時点では見込まれていない財政需要が存在している。また、道路、橋梁、公園等の都市基盤インフラについても、老朽化の進行に伴う更新需要や、長寿命化対策に係る保全経費の増大も見込まれるところである。加えて、施設更新に対応する基金の積立目標額についても、工事費高騰の動向と照らして適切であるかどうか、現在の建設コストの実態を分析し、改定していく必要もあると思われる。これらを踏まえると基金の積み立て需要は今後さらに増していくことが予想される。将来負担の軽減に向けた事業見直し、スクラップの重要度がさらに増すことになるが、前述したように実績にはまだ乏しいとの認識がある。歳入には景気動向等による好不調の波があることが一般的である。今後の少子化人口減少は避けられない潮流であり、それに伴い区の歳入規模も縮小していくことが予想される。区民の将来に責任を持つためには、未来のまちの姿に対する想像力をさらに高め、負担を先送りにしない財政運営が求められる。歳入が好調である今だからこそ将来に向けた準備を検討できるのであり、危機感を高めて財政運営を行っていただきたい。

区を取り巻く環境は、少子高齢化の進行、公共施設や都市基盤の老朽化、物価高騰や労務費上昇などにより、今後一層厳しさを増していくことが予想される。基本計画に掲げる施策を着実に推進し、その成果を未来の区民に繋げていくためには、限られた財源を効果的かつ効率的に活用していくことが不可欠である。施策の優先順位や費用対効果を不断に検証しながら、持続可能な行財政運営を実現されることに期待したい。